

持ち直しの動きがやや弱まっている

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図

景気全体



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



凡 例

☀️ 晴れ ☁️ 晴れ一部曇り

☁️ 曇り ☁️ 曇り一部雨

🌧️ 雨

前月比

🔴 上昇・好転 🟢 横ばい

🔵 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比では電子部品・デバイスや食料品などが上昇したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などが低下したため、全体では2か月ぶりの大幅低下となった。前月の大幅上昇の反動とみられ、県内の生産活動は、このところ一進一退の動きとなっている。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、衣料品や身の回り品、家庭用品、家電機器などほとんどの品目が減少したものの、ウエイトの高い飲料品が12か月連続で増加したため、全店ベースでは7か月連続で増加している。また、家電大型専門店が8か月ぶりに減少したものの、ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから47か月連続で増加しているのをはじめ、コンビニエンスストアも5か月連続で増加し、ホームセンターは4か月ぶりに僅かながら増加に転じた。これらの結果、小売業6業態計の売上高は9か月連続の増加となったが、物価上昇分を考慮した実質個人消費はこのところ弱含んでいる。自動車の販売状況は、乗用車の新車登録台数が2か月連続で減少し、軽乗用車の販売台数も2か月連続で減少したため、3車種合計は2か月連続で減少している。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は今年2番目の高水準となり、公共工事の請負金額は2か月連続で僅かながら増加しているものの、新設住宅着工戸数は5か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月から大幅低下となり、有効求人倍率は5か月ぶりに低下、就業地別の有効求人倍率も5か月ぶりに低下した。一方、常用雇用指数は2か月連続で上

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、増加ペースが鈍化している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、増加ペースが鈍化して

昇し、製造業の所定外労働時間指数も8か月連続の上昇となった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、大幅に伸びた前月の反動で大幅減少となったが、基調としては一進一退の動きとなっている。需要面では、小売業6業態計の売上高は9か月連続で増加しているものの、物価上昇分を考慮した実質個人消費はこのところ弱含んでいる。また、自動車販売も低調である。投資需要では、民間設備投資と公共投資は比較的堅調に推移しているものの、住宅投資では大幅減少が続いている。よって、県内景気の現状は、持ち直しの動きがやや弱まっているとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心に米国の関税政策による影響が徐々に顕在化することが懸念される。個人消費については、食料品を中心とした値上げの動きが続き、実質賃金が伸び悩んでいる影響で消費者マインドが低下しており、当面は横ばい圏での推移が予想される。最低賃金の引上げに伴い、中小企業の経営環境は厳しさを増している。間もなく誕生する新政権には、生産性向上や価格転嫁の徹底などの取り組みを推し進め、中小企業の経営基盤を強化していくことが期待される。投資需要については、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資などへのニーズが引き続き高まっている。

これらの状況から、今後の県内景気については、緩やかな持ち直しの動きが続くものの、その勢いは弱いものとどまるとみられる。また、世界経済の不確実性は引き続き高く、下振れリスクにも注意する必要がある。

いる。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2025年9月11日発表)より】

「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月ぶりに大幅低下

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2025年7月)は102.3、前年同月比▲12.1%となり、2か月ぶりに大幅低下した。「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は94.6、前月比▲17.4%で、2か月ぶりに大幅低下し、季調済指数の3か月移動平均値(7月)も101.7、前月比▲3.1%と、2か月ぶりに低下した。前月の大幅上昇の反動とみられ、県内の生産活動は、このところ一進一退の動きとなっている。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(155.9)と「化学」(140.9)などで、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(47.6)、「金属製品」(57.3)、「窯業・土石製品」(63.8)などとなった。
- ・前月に比べ上昇した業種は、「電子部品・デバイス」(前月比+17.8%)、「食料品」(同+3.8%)などで、低下したのは、「生産用機械」(同▲49.5%、主な変動品目:半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)、「汎用・業務用機械」(同▲32.9%、同:運搬装置)などとなった。

「小売業6業態計売上高」は9か月連続で増加するも、

実質個人消費は弱含みで推移

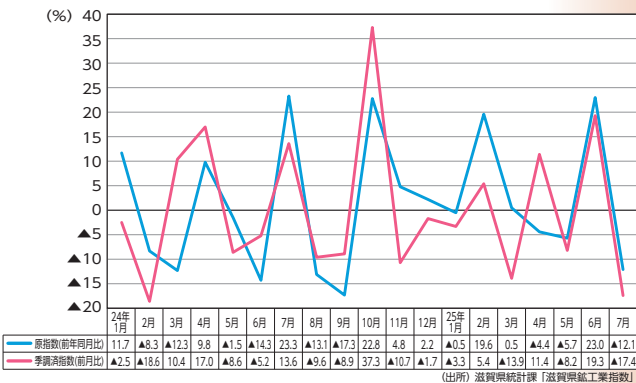
- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合／大津市／2020年=100)」(25年8月)は109.8、前年同月比+2.3%、前月比+0.2%となった。前年同月比は46か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」(前年同月比+18.9%)、「身の回り用品」(同+12.0%)、「菓子類」(同+11.5%)、などほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」(同▲8.6%)などは低下した。
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年=100)」(7月)は124.1、同▲0.6%と19か月ぶりに低下し、「実質賃金指数」も111.8、同▲3.0%で2か月ぶりに低下した。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(7月)は、22,686百万円、同+2.8%と、7か月連続で増加している。品目別では、「衣料品」(同▲6.2%)が11か月連続で減少、「身の回り品」(同▲6.8%)と「家電機器」(同▲7.6%)が2か月連続で減少、「家庭用品」(同▲2.2%)が4か月連続で減少となり、ほとんどの品目が減少となったものの、ウエイトの高い「飲料品」(同+3.9%)が12か月連続で増加している。「既存店ベース(=店舗調整後)」(同+2.5%)は2か月ぶりの増加となった。
- ・大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「家電大型専門店」(7月/39店舗)が4,225百万円、同▲4.3%と8か月ぶりに減少したものの、「ドラッグストア」(同/271店舗、前年差+15店舗)が10,656百万円、同+7.2%と家計の低価格志向の強まりなどから47か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高(7月)も同+1.3%と5か月連続で増加している。また「ホームセンター」(同/67店舗)が3,455百万円、同+0.2%と4か月ぶりに僅かながら増加し、「コンビニエンスストア」(同/531店舗)も10,741百万円、同+

「民間非居住用建築物着工床面積」は

前年比で大幅減少となるも、今年2番目の高水準

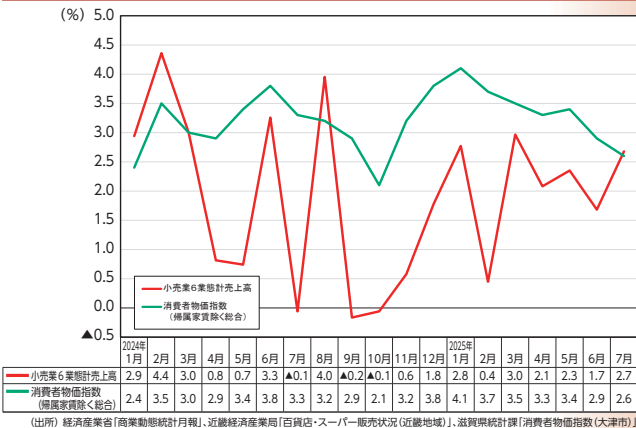
- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(25年8月)は71,644㎡、前年同月比▲43.4%と、3か月連続で大幅減少しているものの、今年2番目の高水準となった。大幅減少の要因は、前年同月に守山市で製造業建築物の大型着工(97,465㎡)があったためである。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」(52,940㎡、同▲52.1%、うち湖南市25,858㎡)は3か月連続で大幅減少、「商業用」(4,178㎡、同▲16.1%)は2か月ぶりに大幅減少、「サービス業用」(13,775㎡、同+60.5%)は2か月連続で大幅増加している。これらの結果、3業用計(70,893㎡、同▲42.8%)は3か月連続の大幅減少となった。

鉱工業生産指数(滋賀県、2015年=100)



レイ製造装置)、「汎用・業務用機械」(同▲32.9%、同:運搬装置)などとなった。

小売業6業態計売上高と消費者物価指数の推移(前年同月比)



1.8%と5か月連続で増加している。

・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(7月)は51,763百万円、同+2.7%と9か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、7月、前年同月比+2.6%)を考慮すると、実質個人消費は弱含みで推移している。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(25年8月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が8か月ぶりに減少し(774台、前年同月比▲5.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月連続で減少したため(1,548台、同▲7.5%)、2車種合計では2か月連続で減少した(2,322台、同▲6.7%)。また、「軽乗用車」の販売台数も2か月連続で減少している(1,457台、同▲3.1%)。これらの結果、3車種の合計は2か月連続の減少となった(3,779台、同▲5.4%)。

民間非居住用建築物着工床面積の推移

